

従業員のステップアップをサポート 非正規社員に正社員化の道を開く、社内塾も開校

川相商事

「働く喜び創造企業」を志向

川相商事は、京阪神と滋賀県を営業エリアに、製造業界のアウトソーシング(業務請負)と人材派遣事業を手がける。会社設立は1947年。家電製品の搬入の請け業者からスタートし、その後、業務範囲を物流や組立までに広げ、多工程に渡るアウトソーシングのノウハウを積み上げた(写真1、2)。

同社の強みは3つある。1つは、顧客企業から人材派遣の要請があったときの対応の早さ。いかなる場合でも、顧客に対して平日で選考できる体制を整えていること。2つ目は、業務請負の際、単に与えられた仕事をこなすだけではなく、TPM(トータル・プロダクティビティ・メンテナンス)活動を通じて生産効率改善を提案する力を持つこと。そして3つ目がスタッフ育成に力を注いでいること(写真3)。

中でも、最大の特徴はスタッフ育成。顧客企業への人材派遣を例にとると、新規スタッフの1ヵ

月の出勤率は業界平均が80%前半であるに対し、同社の派遣スタッフの出勤率は90%後半と、ずば抜けて高い。これは、業界に先駆けてスタッフ配属前教育や入社前研修を実施しているためであり、この点を見ても、いかに同社がスタッフ育成に力を注いでいるかがわかる。さらに2006年からは「働く喜びを感じる人を創る」事業定義を掲げ、「仕事の喜びを見つけ出す人に、音である」という取組みを進めている。

顧客企業が業務委託や人材派遣を求める最大の目的は、人件費などのコストを削減することである。したがって、そこへ派遣される同社の非正規社員は、顧客企業の正社員に比べて賃金などの条件はよくない。だからこそ需要が生まれるのが、「そういう形で事業を広げていっていいものかどうか」から疑問を持っていた」と同社の取締役相談社長は率直に語る。

人材ビジネスを社会的に意義のあるものにするにはどうすればいいか。その条件としたのが、非正規社員の中にも、「自分をもっと成長させたい」と思っている人がいるという事実だった。「本來ならば皆、大人なので、自動努力で頑張るしかないのですが、意欲のある人は、何らかの道筋を作ってあげることが必要だと思った」(川相社長)。そこで、2004年からフォーカリスト運転免許をはじめとする資格限界の突破制度やスタッフの研修制度を導入した。

写真1 一括請負や工程請負のほか、同社の工場では物流業務などの外注請負を行っている



写真2 総立業務



写真3 TPM活動にも取り組む



e4510(いいしごと)研修制度を導入

しかし、そういう制度を作っても、すぐにはうまくいかなかった。多くの非正規社員はなかなか研修に参加しようとせず、すぐに形骸化してしまう。そこで、これらの反省に立ち、2008年から「e4510(いいしごと)研修」制度という新たなスタッフ育成制度全般を見直し、2008年から「e4510(いいしごと)研修」制度という新たなスタッフ育成の仕組みをスタートさせた。新制度の特徴は、研修カリキュラムを充実させたこと。制度の定着を図ったことである。

研修カリキュラムは、ヒューマンスキル(人間力)とテクニカルスキルに大別される。ヒューマンスキルにはコミュニケーションの基本と必要性を学ぶマナー研修(初級・中級)のほか、セキュリティ研修、グレードアップ研修、リーダー研修など。一方のテクニカルスキルには、パソコン研修、安全衛生研修はほか、PDCSAやQCDなど、仕事の進め方や考え方を学ぶ講座が用意され、スタッフは無料でこれらの講座を自由に受講できる。ただし、自由にするとなかなか受講してもらえないのが、運営方法に知恵を高らせた。

1つは、各事業部にフィールドマネージャーを配置し、非正規スタッフをサポートする仕組みを作ったことだ。フィールドマネージャーの職務は、顧客企業を巡回して同社のスタッフの評判を聞き取るなど、顧客と非正規スタッフの間の架け橋に

なることだが、研修の受講についても、「いい講座だから、参加した方が得だよ」といった具合に、スタッフを上手に説き、受講を働きかける役割を担わせた。

研修の受講者や資格取得者にポイントを付与

もう1つは、研修受講や資格取得をするとポイントがもらえるようにしたことだ。社内では「e4510ポイント」と呼んでいる。たとえば、マナー研修を受講すれば150ポイント、リーダー研修ならば300ポイントがつく。このほか、人を紹介したりした直後に勤務できたり、新たに資格を取得してもポイントがつく。そのポイントは毎ヵ月に一度、ボーナスの形で換金される。300ポイントは3,000円、500ポイントなら5,000円がボーナスに上乗せされる。

図1 新進感動塾の研修内容の概念図



図2 研修内容

実習		実習を通じて業務に必要な作業や技術を身につけます
OJT	品質管理実習	実務を通じて品質管理の考え方を理解します
	安全衛生管理基礎	実務を通じて安全衛生管理の考え方を理解します
	工程管理実習	実務を通じて工程管理の考え方を理解します
OFF-JT ヒューマン スキル	マナー研修	コミュニケーションの基本と必要性を学びます
	情報セキュリティ研修	職場での守秘義務や個人情報の取り扱いについて考えます
	グレードアップ研修	人生をつめ、自分の進路や成長について考えます
	リーダー研修	リーダーの役割を考え、理想的なリーダーを目指します
	グループディスカッション	課題討議感想発表を実践し、意見交換します
	オフィスモチティーンク	課題テーマについて活潑な意見交換の中でもらいます
OFF-JT テクニカル スキル	スイッチオンカット	スイッチオンカット
	ロジカルシンキング(論理的思考)研修	ロジカルシンキング(論理的思考)を学び、考え方を理解します
	自修書道設定研修	通字を繰り返し、これからの人生の目標について考えます
	ビジネスサポート研修	ビジネスマナーや実務基礎知識などを社員としての成長をサポートします
	理念教育	会社の理念や行動指針について学びます
OFF-JT マネジメント スキル	ISO研修	ISO9001:14800のマネジメントシステムを理解します
	テクニカルスキル研修	製造業における仕事の進め方や考え方を理解する研修です
	経営管理実習研修	第一種経営管理実務研修を実施する研修です
	管理者育成研修	会員管理やスタッフ管理など管理者に会員を対象して学びます
	職務分析研修	事業運営責任者として職務分析に必要な知識を学びます
PC研修	Excel	ExcelやWordなど業務で必要なPCスキルを学びます
	Word	Wordなど業務で必要なPCスキルを学びます

「従来は、マナー研修というと、マニュアルを覚えさせられる、といった食わず嫌いの傾向がありましたが、ポイント取得のためだけにはいえ、受講者が増えたことで、その傾向にも明らかな変化が見られます」というのは、同社大塚・坪井事業所統括部長の川田定氏である。受講者からは「予想とは異なり、美麗で話すときと、そうでないときでは、相手に与える印象がどれほど違うかなど、コミュニケーションの面白さなどを教わることができ、楽しかった」という声が圧倒的に多いといふ。

この研修やポイント制度の導入には、もう1つ狙いがある。派遣スタッフといわれる人たちは、複数の派遣会社に登録しておき、派遣会社側を移動していくのが一般的だ。しかし、同社にすれば

移動が増えることは、人材の安定供給に支障が生じかねず、して好ましい状況とはいえない。つまり「OFF-JT研修」制度は、同業他社との差異化を図ることで、従業員のステップアップと共に、定着性を高めるという狙いも含まれている。

正社員養成スクールも開校

また、同社では本年4月、スタッフ育成の一環として、非正規スタッフを対象に正社員養成スクール「新進感動塾(ゆきうかんどうじゅく)」を開校した。「正社員を目指したい!」という声から、スキルを軸的に学ぶ場を作ったのだ。校名は、事業運営である「働く喜びを感じる人を創る」からとったもので、半年で800時間(OFF-JTに150時間、実習やOJTに650時間)費やす。

図3 新進感動塾の会場



川田定氏社長



他の事務長を兼務する川田氏は語る。

具体的な学習プログラムは、セユーマンスキル(人間力)研修やタクニカルスキル(技術研修)、再就職支援研修などの実習(OJT)と実習とOJTを組み合わせたもので、これから的人生をどう生きていくかをじっくり考えて、人生の目標に向かって学んでいくよう指導する。実習期間中のOFF-JTや実習、OJTは給与として支給。在学中に取得する資格の受験料も同社が負担する(図1、2)。

もっとも、学習プログラム全体を通して、ヒューマンスキルの向上に力を注いでいるのが特徴である(写真4)。というのも、「自分の人生や将来を考えしっかりと考えている人は、通常は最高から正社員を目指すはずです。直哉先生、非正規社員には『働いて食べていけさえすればいい』という感じで生きてきた人の少なくなく、一般的な社会の意識が身に付いていないことが多いのです。そういう中で、職業訓練を生きなりやつても、あまり身につかないと考えるからです」と川田社長は語る。

卒業試験はパワーポイントによるプレゼンテーション

同社でも従来、正社員を採用する場合は、外部から採用していた。それが、よい人材を育てることによって、内部の正社員にならへらえることになれば、双方にメリットが生まれる。「ゆきうかんは、正社員になりたいと思っている人と、正社員を欲しい会社をマッチングさせるなど、顧客企業にも適用するくらいレベルアップさせたい」と

前宮感動塾は、独立行政法人雇用・能力開発機構都道府県センターのキャリア形成奨励助成金の適用を受けており、10月からは2期目の秋季コースもスタートする。

日本は高度経済成長を経て、世界のトップを走るようになった。しかし現在は、アジア諸国などが低賃金を武器に急速に力をつけるため、安価としないられない状況が起きている。こうした中、同社では「日本がグローバル競争の中で生き抜くためには、1人ひとりの人的な価値、能力を向上させることが必要不可欠であり、それが就職難、低収入、雇用不安定など、労働に関する問題を解決する唯一の方法だと考えている」(川田社長)。今後も人材育成を基本にした経営を貫き、同業他社とは異なる人材ビジネスを展開する考えだ。

(森野 雄)